



川崎市議会議員

本間 賢次郎 ケンジロウ

市政レポート No. 31 (令和2年5月号)

未来へ働き続ける、想いを「ツナ」ぐ。
イメージキャラクター：本マグロ ツナジロウ

事務所 〒210-0834 川崎市川崎区大島 3-14-17

TEL044-742-8072

FAX044-211-1081

ごあいさつ



先月7日に安倍晋三首相が緊急事態宣言を發出し、各都道府県知事の下に各地域においてさまざまな自粛要請が出されています。宣言期間はゴールデンウィーク最終日の5月6日までの予定ですが、感染状況によっては期間延長も検討されますので、不要不急の外出を避け、手洗い、うがい、咳エチケットの徹底とマスク着用、密集・密閉・密接いわゆる「3密」を避けるようにご注意ください。

国の第一次補正予算が成立！ 「地方創生臨時交付金」を活用し新型コロナ対策に全力！

4月30日の国会において令和2年度第一次補正予算が成立しました。新型コロナウイルスへの対応強化のためのものであり、私たち地方自治体にとっても大変重要な補正予算です。

地方自治体が地域の実情に合わせて対策を講じるための財源として国から「地方創生臨時交付金」が交付されます。これは感染拡大防止策、医療・福祉体制の強化策をはじめ、新型コロナウイルスの影響で鈍化している経済の立て直し策、地元事業者への支援策などの経済対策にも活用できるものです。本市は昨年台風19号による被害からの復興やふるさと納税による市税流出など財政事情が大変厳しいため、「地方創生臨時交付金」は新型コロナウイルスへの対策に向けて貴重な財源になると期待し、4月30日に市は、「I. 生命（いのち）を守る」「II. 生活を守る」「III. 経営を守る」の三つの視点から地域に密着した2,200億円規模の緊急経済対策

をとりまとめ、発表致しました。

注目集める「川崎じもと応援券」

市の発表した緊急経済対策の中で注目を集めるのが、独自のプレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」です。

これは、市内の中小企業等の飲食店や生活関連のサービス事業者等での消費を喚起し、新型コロナウイルスの影響により経営に苦しむ地元事業者の支援、市内での消費循環を促し経済の活性化を図るものです。政府の実施する一律10万円の現金給付「特別定額給付金」の時期に合わせ、周知・案内を行う予定です。1冊13,000円分の商品券を1万円で販売するためプレミアム率は30%と高く、市内在住、在勤、在学者が購入可能です。また、一人5冊まで購入可能で、応募者多数の際には抽選となります。利用可能店舗は今後、募集を行いますが、地元事業者の支援策のため大型店舗等は対象外となります。

プレミアム率が高く「オトク感」のある「川崎じもと応援券」ですが、問題点も指摘しなくてはなりません。これまでもプレミアム商品券の取り組みを実施したことはありますが、昨年の消費増税による低所得者や子育て世帯への影響緩和策としての事業は当初の想定よりも市民の反応は薄く、課題の残る結果となりました。利用者にとって使い勝手の良さ、取扱店舗にとって速やかな現金化のスキームを構築しなくてはなりません。今月中旬の臨時議会での議決後に公募による運営事業者の選定を行い、それにより販売方法等が決定となります。

私は、行政に対しこれまでと同様の運営はならないと強く意見しております。他都市の商店街等に見られるプレミアム商品券事業を参考にし、まずは「応援券」の名のとおり、地元のお店を応援したいという機運を市民の中に醸成することが重要であり、その広報・PR方法について、また、緊急事態宣言下での休業により売り上げが激減している店舗等のことを考え、すぐに手元に現金が渡るよう取扱店舗でも販売可能とするような仕組みづくりを提案しております。他にも、新たにテイクアウト事業等の新サービスを始めた事業者への支援拡充についても要望して参ります。